

平成30年6月26日現在

機関番号：32415

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K08830

研究課題名(和文) 地域における育児支援資源の効果的な配分と提供のための体制整備に関する研究

研究課題名(英文) A study about effective delivery of family support activities among community

研究代表者

加藤 則子 (KATO, Noriko)

十文字学園女子大学・人間生活学部・教授

研究者番号：30150171

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：支援ニーズのある親子に必要な支援が届けられてゆくために必要な要素を5つの自治体にヒアリングしたところ、自治体側で財源を用意できるか、支援の実際を届ける人を確保できるか、受け手がプログラム等にアクセスできるか、参加できるか等が明らかになった。また、支援の長期的効果を見てゆくには要保護児童数、虐待相談件数、不登校や非行相談などの行政報告が活用できることが分かった。首都圏近郊の市では、8.2%の3歳児が心理的な支援を必要とする状態にあることが分かった。問題例を把握してプログラムの実施につなげるシステムが充分働いておらず、プログラムの提供量も必要量より大幅に少ないことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：For providing enough parenting programs to those who have difficulty in child raising, we did interviews for health professionals within 5 cities with various population sizes. Providing budgets, professionals for family support and easy accesses parenting program family who are with problems of clinical level. Official statistics for the number of children who were need protection, reported child maltreatment, school absence and delinquency could be effective in showing long term effect of community family intervention.
In a city near metropolitan area, 8.3 % of 3-year-old children were within clinical range of mental health problem. In the city, the system is not well arranged to introduce families to adequate parenting programs and the amount of personnel who can provide programs was very small compared to those needed.

研究分野：公衆衛生学

キーワード：親支援 地域

1. 研究開始当初の背景

(1)近年の核家族化とコミュニティーの崩壊の中で、育児知識の伝承が不十分なまま、不安な育児を営む親が増えてきている。そのような中で申請者らは、親子関係を改善し育児に自信が持てるようになる親支援プログラムを実践し、評価研究により効果を科学的に証明し(Fujiwara, Kato, Sanders 2011)、この普及啓発に努めてきた。こういった親支援の地域でのニーズは高い。国や自治体においても、子育て期の多様な問題を軽減するために、妊娠期からの切れ目ない支援というキーワードの元に、さまざまな支援の模索が行われている。

(2)親支援プログラムを地域に浸透させるために自治体と協働して普及にあたったところ、自治体の予算獲得のプロセスとして、地域のニーズに合わせて提供すべき数量の目安に関する情報が必要となるが多かった。また、地域で親支援プログラムを実践していると、地域では実際にはいくつかのタイプの親支援ツールを効果的に組み合わせる親の養育力のサポートにあたっていることも分かった。

(3)ツールには科学的根拠があるものから、実践面を重視したものまで、内容も様々である。地域の親のニーズも多様で、親自身が感じるニーズもあれば、支援者から見て親にとって必要と思われるサポートもある。親の育児困難の深刻さも、ごく普通におこる育児の困りごとから、児童虐待の危険を伴うものまでさまざまな段階がある。育児支援ニーズの質も、孤立や不安を解消し仲間づくりの助けをするタイプのものから、育児技術のコツを伝えて安心と自信につなげるもの内省による自己理解によって胎児感情を改善するものなど、それぞれのニーズに合ったタイプのプログラムが内外で開発され導入されている(上野昌江 2011)。

(4)本研究はこういった育児支援ツールが地域でそれを必要とする親に同様に有効に届けてゆくか、その方策を明らかにしようとするものである。自治体等が地域での活用に関心を持って、実際にどれだけの親がそれを必要とし、どれだけの分量のツールを用意すれば十分届けられるのかが分からないと、計画や予算がたてられない。このような企画立案に資する情報を明らかにしてゆく方策に関しては、ほとんど検討がなされていない状況にある。

育児支援ツールの影響は、限られた希望者だけに行うよりも、地域全体に浸透して行った方が、費用対効果がよいと言われている(Bayer 2006)。このような費用対効果を地域ベースで算出してゆくやり方も、研究開発の途上である。本研究では、地域で活用可能なさまざまな形態の育児支援のツールに関

して、ニーズの把握をしてゆくモデル、地域での必要提供量算出に関するモデル、支援ツールを実施した場合の効果判定、費用に対する効果の評価モデル等を開発し、それらを体系としてまとめてゆくことを狙いとす。

2. 研究の目的

(1)親支援プログラムを地域で効果的に配ってゆくためには、地域にどの程度問題例があるかを明らかにする必要がある、文献レビューにより、問題例の把握の仕方とプログラムがどのように地域で有効であったかを先行研究において明らかにする。

(2)プログラムを効果的に地域の家族に配る方策を探るために、すで実践を行っているモデル地域でヒアリングを行うことにより、課題と解決策を明らかにする。

(3)子育て支援を有効に行っていくには、地域における子育て中の親がどのように子育ての困り感を持っているかを量的に正確に把握し、必要な親支援介入を提供してゆく必要があるため、地域の子育て中の親が子どものどのような行動に困っているかを標準化された尺度を用いアンケート調査によって把握し、地域の子育て支援に役立てる基礎資料とする。

3. 研究の方法

(1)地域での問題例の割合の把握と効果的なプログラムのデリバリーに関しては、child, mental health, prevalence, interventionを検索語として4つの検索エンジンを用いて検索し、タイトル、要旨、本文を検討して、論文数を絞り精査した。

(2)人口10万程度の4都市と、人口50万程度の1都市をモデル都市として選定し、行政スタッフが親支援プログラムに出会い、予算取りを行ってゆくプロセスについて、聞き取りを行った。ヒアリングを行った5つの自治体に関して、福祉関係の要保護児童数、虐待相談件数、教育関係の不登校や非行相談を親支援プログラム実施による長期効果の評価のための指標としてweb上で収集した。

(3)地域の小児のメンタルヘルス指標であるSDQ(子どもの強みとむつきさに関する指標)調査を行った。首都圏近郊人口17万の市の三歳児健康診査の対象児の保護者に健診の通知と健診用のアンケートを送付する際に、本研究の質問紙を同封し、自宅で回答し、郵送によって返送してもらう。平成29年5月から半年間の健診対象児の保護者に質問紙を郵送する。回答に要する時間は5分程度である。記入済みの質問紙を返信用封筒に入れて、郵便ポストに投函してもらった。市保健センターに協力を依頼し、3歳児健康診査の対象児の保護者(500家庭)に質問紙を

送付し、自宅で回答し、郵送によって返送してもらった。「研究倫理の遵守に関する誓約書」に基づき、調査内容に関する個人情報の取り扱い、データの管理・廃棄の方法、公表時のプライバシーの保護、研究協力への拒否の権利等について新座市保健センターに対しては書面と口頭で、3歳児の保護者には書面で説明を行い、調査協力への同意を得た。

4. 研究成果

(1)文献レビュー結果：文献レビューによって地域において支援ニーズのある親子を数量的に把握し、必要量の支援を届けている海外における実績を整理した。小児メンタルヘルスの有病割合が国レベルで把握されている事例が多く、地域レベルでの親支援介入が地域での小児メンタルヘルス問題の有病割合を減少させることが明らかになった。

(2)自治体職員への聞き取り調査結果：人口5万～10万程度の4つの自治体にヒアリングしたところ、子育て支援ニーズが強く感じた行政スタッフが親支援プログラムに出会い、予算取りを行ってゆくプロセスが明らかになった。安心こども基金の果たした役割が大きかったことが明らかとなった。人口54万の東京都板橋区で聞き取ったところ、大規模な自治体では届けるべき対象が多数で広範囲に在住しているための困難が浮き彫りとなっていた。自治体への聞き取り調査から、必要な支援が届けられてゆくために必要な要素として、自治体側で財源を用意できるか、支援の実際を届ける人を確保できるか、受け手がプログラム等にアクセスできるか、参加できるかが明らかになった。また、子育て支援の取り組みの長期的効果を見てゆくには政策決定者に説得力があるような項目が好ましく、行政報告を行う自治体がホームページに載せている福祉方面では要保護児童数、虐待相談件数、教育方面では不登校や非行相談は教育委員会の報告が活用できることが分かった。

(3)公的統計 web 資料調査結果：長期効果の評価のための指標で自治体がホームページに載せている行政報告結果を web 上で収集した。地域ごと指標ごとにグラフ化することにより、情報を可視化することが出来たことで研究が進展した。毎年の公表結果を収集することは出来るが、推移を読み取って支援事業の効果の判定につなげてゆくには、課題が多かった。人口規模に応じてばらつきが見られ、年次推移が読み取りにくかった。また、推移がいかなる予防活動の効果であるかを論ずるには材料が不十分であった。報告方法が変わることで年次推移が捉えにくい場合もあるが、細目などを精査することにより実態の把握に近づける。保護者に届けたプログラムの数については、自治体で把握できたので、今度必要とする親の数の把握と対照して

ゆけることが分かった。説得力があって長期効果が把握しやすい指標を見つけ出してゆくための工夫が必要である。

(4)保護者へのアンケート調査結果：A市の協力を得て、市内で行われている3歳児健診を受診した児の保護者に、約3か月かけて500件のSDQに関する調査票を配布した。このうち157件からの回答があり、回答内容集計の結果、そのうち13件8.2%の3歳児が、何らかの対応を必要とする臨床域と言われる状態にあることが分かった。A市での出生は年間1350人程度であるので、この問題例に対してグループ型の親支援プログラムを実施するには、年間112人に対し、グループプログラムを10回程度行う必要があることになる。現在最も密にプログラムが実施されている人口8.5万人のB市では、年間2回となっている。A市で問題例を把握してプログラムの実施につなげるところから、まだシステムが充分働いておらず、ファシリテーターもさいたま市等から調達する必要が出てくる。A市では、怒鳴らない子育て講座がすでに年間数回開催されているので、それによってある程度カバーされているが、提供量が必要量より大幅に少ないことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

Noriko Kato, Toshihiko Yanagawa, Takeo Fujiwara, Alina Morawska. Prevalence of Children's Mental Health Problems and the Effectiveness of Population-Level Family Interventions. *J Epidemiol.* 2015;25(8):507-516.

Kato N. Prevalence of infant shaking as a baseline for preventive intervention. *J Epidemiol* 2016;26(1):2-3.

Isojima T, Yokoya S, Ono A, Kato N, Tanaka T, Yokomichi H, Yamagata Z, Tanaka S, Matsubara H, Ishikuro M, Kikuya M, Chida S, Hosoya M, Kuriyama S, Kure S. Prolonged elevated body mass index in preschool children after the Great East Japan Earthquake. *Pediatr Int.* 2017;59(9):1002-1009.

Kato N, Isojima T, Yokoya S, Tanaka T, Ono A, Yokomichi H, Yamagata Z, Tanaka S, Matsubara H, Ishikuro M, Kikuya M, Chida S, Hosoya M, Kuriyama S, Kure S. Earlier BMI rebound and lower pre-rebound BMI as risk of obesity among Japanese preschool children. *Int J Obes* 2018;42(1):52-58.

Ono A, Isojima T, Yokoya S, Kato N, Tanaka T, Yamagata Z, Chida S, Matsubara H, Tanaka S, Ishikuro M, Kikuya M, Kuriyama S, Kure S, Hosoya M. Effect of the Fukushima earthquake on weight in early childhood: a retrospective analysis. *BMJ Paediatr Open*. 2018;2(1):e000229.

Yokomichi H, Matsubara H, Ishikuro M, Kikuya M, Isojima T, Yokoya S, Kato N, Tanaka T, Chida S, Ono A, Hosoya M, Tanaka S, Kuriyama S, Kure S, Yamagata Z. Impact of the Great East Japan Earthquake on Body Mass Index, Weight, and Height of Infants and Toddlers: An Infant Survey. *J Epidemiol*. 2018;28(5):237-244.

〔学会発表〕(計 4 件)

Sawada I, Ohno T, Kato N. Trial evaluation study on of Triple P trial for parents using receiving psychiatric outpatient service in Japan. Helping Families Change Conference. Banff, Canada 2016.2.4

Shirayama M, Kato N. Experience of delivering group Triple P to Japanese Fathers. Helping Families Change Conference. Banff, Canada 2016.2.4

Kato N, Yanagawa T, Morwska A. How could we introduce population family intervention to Japan? -- Suggestion from systematic review. Helping Families Change Conference. Banff, Canada 2016.2.4

Yanagawa T, Kazuko Yamada K, Kato N, Ueno M. Research on evaluation of population level parenting program for the prevention of child abuse and neglect: Study of the effect of the level 2, selected Triple P-Positive Parenting Program. 21th international congress on child abuse and neglect Hague, Netherlands 2016.9

〔図書〕(計 1 件)

加藤則子, 柳川敏彦. トリプルP. 尾崎康子, 三宅篤子編. 知っておきたい発達障害の療育. ミネルヴァ書房, 東京, 2016

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.triplep-japan.org/>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

加藤 則子 (KATO, Noriko)

十文字学園女子大学・人間生活学部・教授

研究者番号：30150171

(2)研究分担者

澤田 いずみ (SAWADA, Izumi)

札幌医科大学・保健医療学部・准教授

研究者番号：50285011

(3)研究分担者

柳川 敏彦 (YANAGAWA, Toshihiko)

和歌山県立医科大学・保健看護学部・教授

研究者番号：80191146